

7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		30年度末 残高	元年度末 残高見込	2年度 積立	2年度 取崩	2年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	5,715,658	4,988,434	17,813	1,598,557	3,407,690
	減債基金	1,383,641	1,088,936	5,246	300,000	794,182
	市有施設整備基金	1,208,729	709,010	71		709,081
	社会福祉振興基金(取崩型)	779,193	782,952	3,259	300,000	486,211
	人材育成基金	103,972	104,612		38	104,574
	文化振興整備基金	54,499	54,505	6		54,511
	ふるさと・水と土保全基金	41,372	41,377	5		41,382
	教育振興基金	100,000	100,403	403		100,806
	教育振興特別基金	7,492	7,733	1	1,800	5,934
	地域振興基金	470,726	430,774	44	40,000	390,818
	森林環境譲与税基金	0	3,272	6,501		9,773
	学校教育施設整備基金	0	5,200			5,200
積立基金合計		9,865,282	8,317,208	33,349	2,240,395	6,110,162
その他の基金	奨学基金	109,446	109,447	1		109,448
	介護給付費準備基金	362,580	372,580	37	66,753	305,864
	九州新幹線濁水等被害対策基金	773,427	588,373	11,801	68,797	531,377
	その他の基金合計	1,245,453	1,070,400	11,839	135,550	946,689
合 計		11,110,735	9,387,608	45,188	2,375,945	7,056,851

8. 地方債の動向

(単位:千円)

会計名	30年度末 残高額	元年度末 残高見込額	2年度 借入予定額	2年度 償還予定額	2年度末 残高見込額
普通会計	34,582,172	35,708,446	2,657,400	3,665,203	34,700,643
浄化槽	74,853	81,912	9,100	2,352	88,660
特別会計	74,853	81,912	9,100	2,352	88,660
水道	3,035,491	2,961,355	770,200	216,538	3,515,017
下水道	7,998,537	7,679,450	306,900	507,969	7,478,381
農業集落	2,411,243	2,239,003	0	206,009	2,032,994
企業会計	13,445,271	12,879,808	1,077,100	930,516	13,026,392
合 計	48,102,296	48,670,166	3,743,600	4,598,071	47,815,695

9. 都市計画税・入湯税の使途について

1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		令和元年度予算	令和2年度予算
都市計画事業費等	街 路	5,249	0
	公 園	0	0
	下 水 道	0	0
	そ の 他	12,858	10,002
	小 計	18,107	10,002
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	726,571	715,536
合 計		744,678	725,538
財 源 内 訳	地 方 債	0	0
	国・県支出金	0	0
	そ の 他	32,063	30,057
	都市計画税収入額	158,500	159,000
	一 般 財 源	554,115	536,481
合 計		744,678	725,538

2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	令和元年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	62,780			17,400	45,380	925
観 光 施 設 の 整 備	18,416		1,548		16,868	344
消 防 施 設 等 の 整 備	77,205			42,500	34,705	707
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	639,028				639,028	13,024
合 計	797,429	0	1,548	59,900	735,981	15,000

区 分	令和2年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	60,757	814		12,200	47,743	902
観 光 施 設 の 整 備	15,099		1,548	6,044	7,507	142
消 防 施 設 等 の 整 備	54,789			28,200	26,589	502
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	866,638	115,380		92,000	659,258	12,454
合 計	997,283	116,194	1,548	138,444	741,097	14,000

10. 消費税率改正に係る地方消費税の用途について

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は100分の25から63分の17）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は78分の22）へと引き上げられました。

この引上げに伴う増収分は、その用途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

(歳入)	・市町村交付金（社会保障財源化分）	719,714 千円
	▽令和2年度地方消費税交付金	1,374,000 千円
	⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金(令和2年度地方消費税交付金の11/21)	
	1,374,000 千円 × 11/21 =	719,714 千円

(歳出)	・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	10,054,216 千円
-------------	--------------------------------	----------------------

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		うち引上げ分の地方消費税
社会福祉事業	202,346	27,344	1,539		45,000	128,463	24,502
障害者福祉事業	1,995,765	930,831	515,987		4,631	544,316	103,817
高齢者福祉事業	176,683		4,694		28,719	143,270	27,326
児童福祉事業	4,618,709	2,044,899	893,267		326,749	1,353,794	258,209
ひとり親福祉事業	359,001	122,302	9,479		83	227,137	43,322
生活保護扶助事業	978,912	722,931	4,000		15,000	236,981	45,199
地域医療体制整備事業	586,580				5,931	580,649	110,747
疾病予防対策事業	259,162	4,315	537			254,310	48,505
母子衛生事業	63,699	6,373	5,684		1,594	50,048	9,546
国民健康保険事業	485,191	83,147	268,029			134,015	25,561
介護保険事業	51,257					51,257	9,776
後期高齢者医療事業	276,911		207,683			69,228	13,204
合計	10,054,216	3,942,142	1,910,899		427,707	3,773,468	719,714

11. ふるさと寄附金の使途について

令和元年中も玉名を応援して下さる多くの方々からふるさと寄附金をいただきました。
いただいたふるさと寄附金は、寄附者の方々が指定された使途にあわせて予算化しました。

令和元年寄附実績(H31.1.1～R元12.31分) 31,803件 398,787,985円
※寄附額から返礼品代等の必要経費を差引いた残額127,558千円を予算化しています。
(平成30年寄附実績 4,885件 64,462,175円)

(単位:千円)

寄付金の使途	寄付額	充当額	事業費	事業内容
①いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	79,184	25,328	7,562	福祉送迎バス運行事業
			6,166	有明圏域相談支援事業
			13,323	老人クラブ・敬老関係事業費 (うち11,600千円に充当)
②玉名市の未来を担う子どもたちへ	211,312	67,590	7,880	図書購入(小中学校・図書館)
			9,985	小中学校教材備品購入
			41,467	35人学級編成 (うち38,470千円に充当)
			5,255	外国語指導事業
③音楽と花の都玉名づくり	21,365	6,834	6,000	トイレ洋式化(小学校10基、中学校10基)
			2,480	育苗ハウスにおける花苗育成等業務 (うち2,258千円に充当)
			2,500	玉名市民音楽祭
			1,132	アウトリーチ事業 (小学校、中学校、保育園など計48ヶ所)
④ふるさと玉名の環境づくり	58,675	18,768	944	スクールバンドコンサート
			497	環境学習関連
			7,969	河川環境保全啓発・維持管理(除草・しゅん濇)関係経費
			1,512	ごみリサイクル・減量化事業 (生ゴミ処理機等購入費補助金、食品ロス啓発)
⑤観光振興を目指したまちづくり	17,180	5,496	18,500	道路維持事業(側溝・水路等しゅん濇) (うち4,990千円に充当)
			3,800	悪用水路整備事業
			1,500	ウォーターサバイバル、ビーチサッカー大会
⑥マラソンによるまちづくり ～マラソンの父・金栗四三のふるさと玉名～	11,071	3,542	1,320	「タマてバコ」MAP制作業務委託
			4,790	玉名観光魅力アップ事業 (うち2,676千円に充当)
⑥マラソンによるまちづくり ～マラソンの父・金栗四三のふるさと玉名～	11,071	3,542	26,866	玉名いだてん/いちごマラソン大会 (事業費の内1/2は交付金の対象)
合計	398,787	127,558	171,448	—

12. 平成30年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられました。平成28年度決算分からは固定資産台帳との連携と複式簿記の手法を取り入れた「統一的な基準」に基づいた財務書類(「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」)を公表しています。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

会計等名称	一般会計等	全体	連結
一般会計	○	○	○
九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計	○	○	○
国民健康保険事業特別会計		○	○
後期高齢者医療特別会計		○	○
介護保険事業特別会計		○	○
浄化槽整備事業特別会計		○	○
水道事業会計		○	○
公共下水道事業会計		○	○
農業集落排水事業会計		○	○
熊本県市町村総合事務組合			○
熊本県後期高齢者医療広域連合			○
地方独立行政法人くまもと県北病院機構			○
有明広域行政事務組合			○
玉名市自治振興公社			○
横島町特産物振興協会			○

平成30年度財務諸表

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,341	固定負債	32,915
有形固定資産	84,937	地方債	31,049
事業用資産	37,671	長期未払金	-
土地	13,815	退職手当引当金	1,866
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	47,913	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,120	流動負債	3,939
工作物	1,101	1年内償還予定地方債	3,533
工作物減価償却累計額	△ 125	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298
航空機	-	預り金	108
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,855
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,035	固定資産等形成分	97,448
インフラ資産	47,044	余剰分(不足分)	△ 35,671
土地	1,889		
建物	5,094		
建物減価償却累計額	△ 3,746		
工作物	64,559		
工作物減価償却累計額	△ 20,842		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90		
物品	1,368		
物品減価償却累計額	△ 1,146		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	33		
その他	0		
投資その他の資産	5,371		
投資及び出資金	1,294		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	1,186		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	451		
長期貸付金	8		
基金	3,649		
減債基金	-		
その他	3,649		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	8,291		
現金預金	1,102		
未収金	88		
短期貸付金	8		
基金	7,099		
財政調整基金	5,716		
減債基金	1,384		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	98,632	純資産合計	61,778
		負債及び純資産合計	98,632

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	26,964
業務費用	11,403
人件費	4,576
職員給与費	3,628
賞与等引当金繰入額	298
退職手当引当金繰入額	-
その他	649
物件費等	6,281
物件費	3,284
維持補修費	578
減価償却費	2,419
その他	-
その他の業務費用	546
支払利息	210
徴収不能引当金繰入額	15
その他	321
移転費用	15,561
補助金等	8,840
社会保障給付	4,647
他会計への繰出金	2,054
その他	20
経常収益	826
使用料及び手数料	314
その他	513
純経常行政コスト	26,138
臨時損失	313
災害復旧事業費	187
資産除売却損	116
投資損失引当金繰入額	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	212
資産売却益	-
その他	212
純行政コスト	26,239

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,184	95,030	△ 34,846
純行政コスト(△)	△ 26,239		△ 26,239
財源	26,456		26,456
税収等	18,487		18,487
国県等補助金	7,970		7,970
本年度差額	218		218
固定資産等の変動(内部変動)		1,042	△ 1,042
有形固定資産等の増加		4,669	△ 4,669
有形固定資産等の減少		△ 2,843	2,843
貸付金・基金等の増加		756	△ 756
貸付金・基金等の減少		△ 1,539	1,539
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,378	1,378	
その他	△ 2	△ 2	-
本年度純資産変動額	1,594	2,419	△ 825
本年度末純資産残高	61,778	97,448	△ 35,671

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,590
業務費用支出	9,029
人件費支出	4,554
物件費等支出	3,945
支払利息支出	210
その他の支出	321
移転費用支出	15,561
補助金等支出	8,840
社会保障給付支出	4,647
他会計への繰出支出	2,054
その他の支出	20
業務収入	25,059
税収等収入	18,481
国県等補助金収入	5,750
使用料及び手数料収入	314
その他の収入	514
臨時支出	187
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	-
臨時収入	1,674
業務活動収支	1,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,104
公共施設等整備費支出	4,435
基金積立金支出	669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,131
国県等補助金収入	545
基金取崩収入	1,429
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	156
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,350
地方債償還支出	3,350
その他の支出	-
財務活動収入	4,190
地方債発行収入	4,190
その他の収入	-
財務活動収支	840
本年度資金収支額	△ 177
前年度末資金残高	1,171
本年度末資金残高	993
前年度末歳計外現金残高	129
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	1,102

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,137	固定負債	58,736
有形固定資産	117,109	地方債等	43,615
事業用資産	37,671	長期未払金	-
土地	13,815	退職手当引当金	1,983
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	47,913	その他	13,138
建物減価償却累計額	△ 27,120	流動負債	5,145
工作物	1,101	1年内償還予定地方債等	4,487
工作物減価償却累計額	△ 125	未払金	163
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	325
航空機	-	預り金	170
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,881
建設仮勘定	2,035		
インフラ資産	74,417	【純資産の部】	
土地	2,532	固定資産等形成分	130,245
建物	6,705	余剰分(不足分)	△ 58,967
建物減価償却累計額	△ 4,404	他団体出資等分	-
工作物	103,040		
工作物減価償却累計額	△ 33,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	11,771		
物品減価償却累計額	△ 6,750		
無形固定資産	990		
ソフトウェア	37		
その他	953		
投資その他の資産	5,039		
投資及び出資金	148		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	40		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	934		
長期貸付金	8		
基金	4,011		
減債基金	-		
その他	4,011		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53		
流動資産	12,021		
現金預金	4,522		
未収金	394		
短期貸付金	8		
基金	7,099		
財政調整基金	5,716		
減債基金	1,384		
棚卸資産	12		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	-		
資産合計	135,159	純資産合計	71,278
		負債及び純資産合計	135,159

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,624
業務費用	14,773
人件費	4,959
職員給与費	3,937
賞与等引当金繰入額	327
退職手当引当金繰入額	-
その他	695
物件費等	8,468
物件費	4,053
維持補修費	635
減価償却費	3,779
その他	1
その他の業務費用	1,346
支払利息	478
徴収不能引当金繰入額	57
その他	810
移転費用	29,851
補助金等	25,184
社会保障給付	4,648
その他	20
経常収益	2,252
使用料及び手数料	1,652
その他	600
純経常行政コスト	42,372
臨時損失	325
災害復旧事業費	187
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	10
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	214
資産売却益	-
その他	214
純行政コスト	42,482

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

※一般会計等、特別会計間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成30年度財務諸表

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,694	127,835	△ 58,141	-
純行政コスト(△)	△ 42,482		△ 42,482	
財源	42,686		42,686	-
税金等	24,921		24,921	
国県等補助金	17,765		17,765	
本年度差額	204		204	-
固定資産等の変動(内部変動)		985	△ 985	
有形固定資産等の増加		6,047	△ 6,047	
有形固定資産等の減少		△ 4,212	4,212	
貸付金・基金等の増加		882	△ 882	
貸付金・基金等の減少		△ 1,732	1,732	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,382	1,382		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2	42	△ 44	
本年度純資産変動額	1,584	2,409	△ 825	-
本年度末純資産残高	71,278	130,245	△ 58,967	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,891
業務費用支出	11,039
人件費支出	4,933
物件費等支出	4,774
支払利息支出	478
その他の支出	854
移転費用支出	29,851
補助金等支出	25,184
社会保障給付支出	4,648
その他の支出	20
業務収入	42,023
税収等収入	24,763
国県等補助金収入	15,024
使用料及び手数料収入	1,631
その他の収入	605
臨時支出	196
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	9
臨時収入	1,674
業務活動収支	2,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,531
公共施設等整備費支出	5,809
基金積立金支出	682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	40
投資活動収入	2,684
国県等補助金収入	1,051
基金取崩収入	1,429
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	156
その他の収入	48
投資活動収支	△ 3,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,309
地方債等償還支出	4,309
その他の支出	-
財務活動収入	4,819
地方債等発行収入	4,819
その他の収入	-
財務活動収支	509
本年度資金収支額	△ 727
前年度末資金残高	5,141
本年度末資金残高	4,414
前年度末歳計外現金残高	129
本年度歳計外現金増減額	△ 20
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	4,522

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,038	固定負債	64,329
有形固定資産	124,010	地方債等	46,034
事業用資産	43,950	長期未払金	40
土地	14,800	退職手当引当金	4,454
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	52,904	その他	13,800
建物減価償却累計額	△ 28,416	流動負債	7,277
工作物	1,186	1年内償還予定地方債等	4,904
工作物減価償却累計額	△ 139	未払金	1,252
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	892
航空機	-	預り金	214
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	71,606
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,565	固定資産等形成分	139,145
インフラ資産	74,417	余剰分(不足分)	△ 60,371
土地	2,532	他団体出資等分	6
建物	6,705		
建物減価償却累計額	△ 4,404		
工作物	103,040		
工作物減価償却累計額	△ 33,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	13,667		
物品減価償却累計額	△ 8,024		
無形固定資産	993		
ソフトウェア	40		
その他	953		
投資その他の資産	7,035		
投資及び出資金	1,811		
有価証券	1,736		
出資金	75		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	936		
長期貸付金	68		
基金	4,285		
減債基金	-		
その他	4,285		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 111		
流動資産	18,348		
現金預金	7,608		
未収金	1,665		
短期貸付金	8		
基金	7,099		
財政調整基金	5,716		
減債基金	1,384		
棚卸資産	110		
その他	1,876		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-		
資産合計	150,386	純資産合計	78,780
		負債及び純資産合計	150,386

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	62,445
業務費用	25,087
人件費	10,648
職員給与費	8,070
賞与等引当金繰入額	1,231
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,347
物件費等	12,572
物件費	7,402
維持補修費	687
減価償却費	4,352
その他	131
その他の業務費用	1,867
支払利息	493
徴収不能引当金繰入額	57
その他	1,317
移転費用	37,358
補助金等	32,646
社会保障給付	4,648
その他	64
経常収益	11,182
使用料及び手数料	9,202
その他	1,980
純経常行政コスト	51,264
臨時損失	404
災害復旧事業費	187
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	92
臨時利益	831
資産売却益	0
その他	831
純行政コスト	50,837

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

※一般会計等、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成30年度財務諸表

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,062	135,732	△ 59,676	6
純行政コスト(△)	△ 50,837		△ 50,837	
財源	52,054		52,054	-
税収等	29,098		29,098	
国県等補助金	22,956		22,956	
本年度差額	1,217		1,217	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,615	△ 1,615	
有形固定資産等の増加		7,647	△ 7,647	
有形固定資産等の減少		△ 4,846	4,846	
貸付金・基金等の増加		4,094	△ 4,094	
貸付金・基金等の減少		△ 5,279	5,279	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,382	1,382		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 111	△ 75	△ 36	-
その他	230	490	△ 261	
本年度純資産変動額	2,718	3,413	△ 695	-
本年度末純資産残高	78,780	139,145	△ 60,371	6

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

平成30年度財務諸表

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,854
業務費用支出	29,496
人件費支出	15,366
物件費等支出	10,539
支払利息支出	493
その他の支出	3,098
移転費用支出	37,358
補助金等支出	32,646
社会保障給付支出	4,648
その他の支出	64
業務収入	68,326
税込等収入	28,940
国県等補助金収入	20,336
使用料及び手数料収入	9,181
その他の収入	9,868
臨時支出	298
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	112
臨時収入	2,221
業務活動収支	3,394
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,596
公共施設等整備費支出	6,665
基金積立金支出	3,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	40
投資活動収入	4,511
国県等補助金収入	1,157
基金取崩収入	2,815
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	211
その他の収入	326
投資活動収支	△ 6,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,717
地方債等償還支出	4,693
その他の支出	24
財務活動収入	5,618
地方債等発行収入	5,618
その他の収入	-
財務活動収支	901
本年度資金収支額	△ 1,790
前年度末資金残高	9,212
比例連結割合変更に伴う差額	35
本年度末資金残高	7,457
前年度末歳計外現金残高	157
本年度歳計外現金増減額	△ 7
本年度末歳計外現金残高	150
本年度末現金預金残高	7,608

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

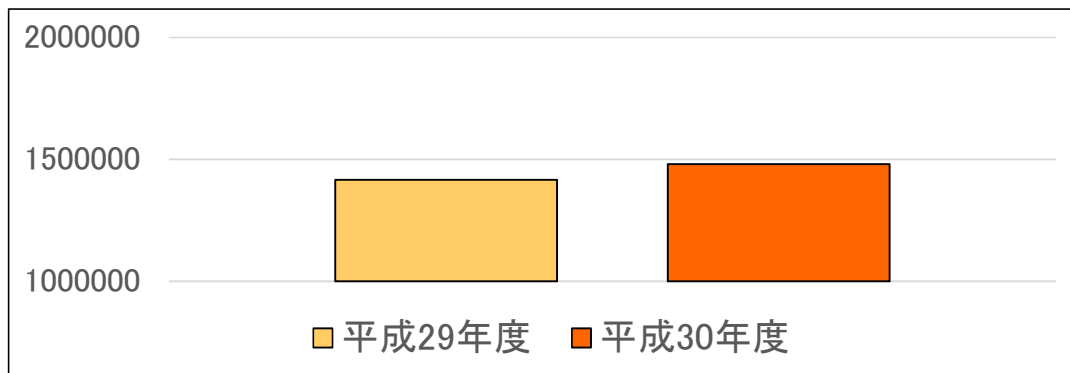
一般会計等財務書類分析

1 住民一人当たり資産額

市が保有する資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり資産額(円)	1,416,288	1,480,367
貸借対照表 資産総額(円)	95,260,921,992	98,632,413,982
人口	67,261	66,627

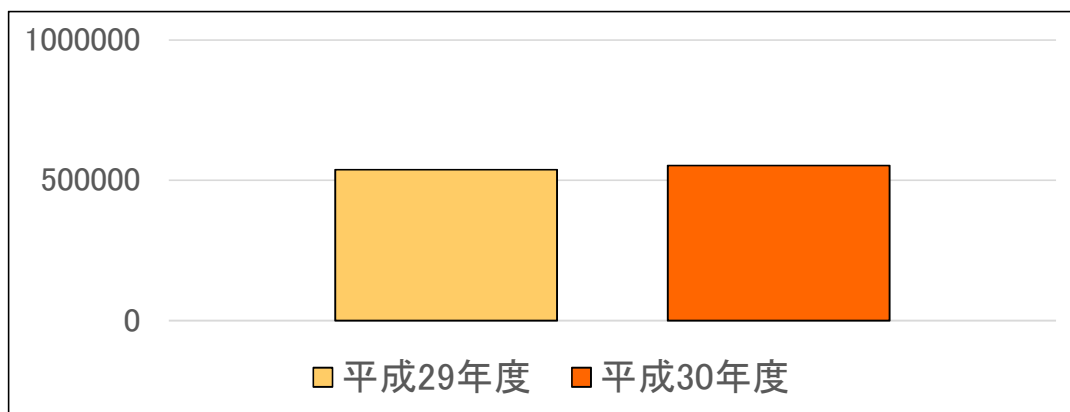


2 住民一人当たり負債額

市が保有する負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。
負債には地方債の残高が計上されることとなりますが、地方債は長期にわたり返済することで、世代間負担を公平にするものでもあります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり負債額(円)	538,548	553,151
貸借対照表 負債総額(円)	36,223,249,885	36,854,782,895
人口	67,261	66,627



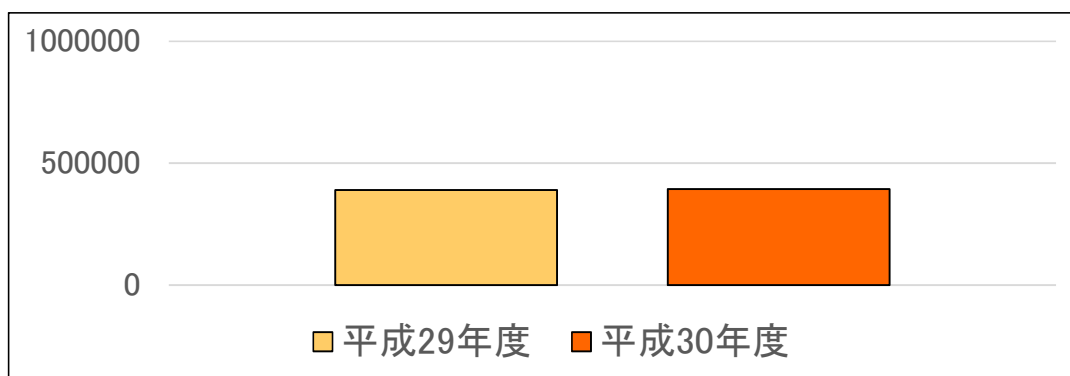
一般会計等財務書類分析

3 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して求められる、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用をフルコストで表示したものです。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度
住民一人当たり行政コスト(円)	390,199	393,815
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	26,245,187,707	26,238,693,176
人口	67,261	66,627

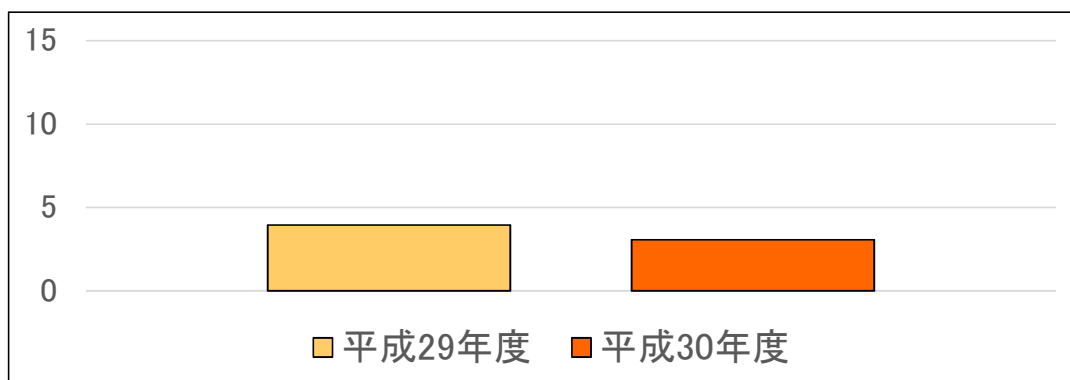


4 受益者負担割合

経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担割合(%)	4.0	3.1
行政コスト計算書 経常収益(円)	1,088,421,553	826,305,393
行政コスト計算書 経常費用(円)	27,491,936,495	26,964,183,733



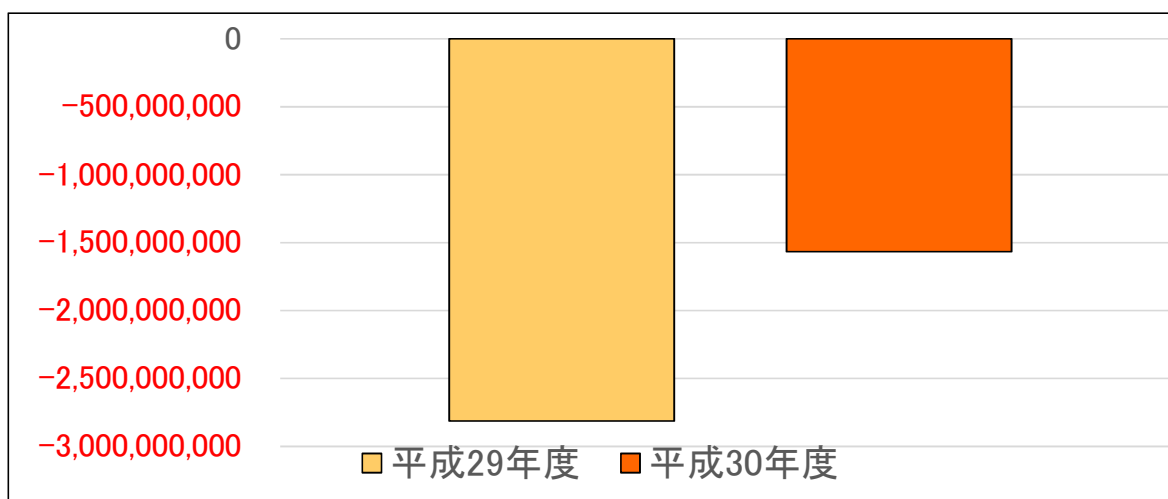
一般会計等財務書類分析

5 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

税金・税外収入と公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。地方公会計においては財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。本市におきましては、玉陵小学校建設、玉名町小学校建替え、天水市民センター建設、玉名市民会館建設など、近年公共工事が集中したことにより、投資活動支出が大きく赤字となったため、基礎的財政収支も赤字となりました。基礎的財政収支の赤字部分には主に基金を取り崩して充てています。

$$\begin{aligned}
 \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\
 &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)}
 \end{aligned}$$

年度	平成29年度	平成30年度
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-2,812,639,014	-1,566,947,995
資金収支計算書 業務活動収支(円)	337,763,290	1,956,061,755
資金収支計算書 支払利息支出(円)	227,226,071	210,147,239
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-3,484,040,128	-2,973,135,343
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,248,364,753	668,972,354
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	1,141,953,000	1,428,994,000



13. 平成30年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態にあります。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(H30年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.61	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.61	30.00
③実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	6.6	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(H30年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。